

令和5年度東京都立臨海青海特別支援学校 学校経営報告

校長 川崎 淳子

教育活動の目標	今年度の重点目標と具体的方策	今年度の取組の成果と課題	
人権尊重教育の推進	(1) 全教職員が指導における言動に留意し、いじめや体罰等不適切な指導を根絶する。児童・生徒、家庭との相談機能の充実(人権研修年3回、体罰・いじめアンケート年1回、法曹関係者等による学校評価、SSW・臨床心理士等との連携) (2) 学校医、外部専門員、保護者との連携による健康・安全教育の推進(アレルギー、健康相談、摂食指導、体重管理等) (3) 芸術教育・職業・家庭、作業学習・パラスポーツの充実(外部専門員と連携した指導内容・作業工程・教材の工夫) (4) 全教育活動をおとして生命を大切にす心や規範意識を育む道徳教育の充実(道徳教育研修の充実)	(1) 人権研修(7. 8月実施)。SSW、福祉行政、子供家庭支援センター等を通じ情報共有を行い、児童・生徒の教育支援の充実に努めた。また、講師等も含めた学校評価の実施と一部児童・生徒を対象に本人評価を実施した。次年度は、さらに対象を広げていく。 (2) 精神科医や公認心理士等と連携し、児童の健康・安全、家庭支援の充実に努めた。保護者相談は次年度も継続する。また、外部専門員、栄養士と連携した安全な摂食指導の実施と児童・生徒の健康管理も継続していく。 (3) 外部専門員と連携した図工・美術教育、作業学習を実施した。(月2回程度) 中学部では、茶道の講師を招聘し、日本の伝統文化に関する理解を深める経験ができた。 (4) 管理職及び主幹教諭を対象とした東京都の人権研修の受講(年3回)と、様々な校内研修の機会を捉えての還元指導を実施した。	B
個に応じた指導の充実	(1) ICT 機器や Web、視聴覚教材、外部支援員を活用した GIGA 端末の活用と主体的な学びにつながる授業・教材の工夫 (2) 児童・生徒一人一人に応じた指導の充実(外部専門員と連携したアセスメント、個別指導計画の改善・充実、指導形態の工夫等) (3) 適正な各教育課程の実施、学習指導要領に基づく教科専門性及び系統性を考慮した指導内容・計画の工夫・改善 (4) 指導と評価の一体化(週ごとの指導計画の活用による授業評価・記録並びにふりかえりによる授業改善) (5) ALT(外国人英語等教育補助員)を活用した外国語教育の推進(中学部、小学部高学年;計年間30時間) (6) 日課における障害の状態等に応じた運動習慣の確立スポーツ団体等と連携した体力向上の取組の工夫	(1) 外部支援員、デジタルサポーターと連携し、GIGA 端末の活用について環境整備等を推進した。また、冬季休業の端末持ち帰りを実施し、長期休業中の児童・生徒の端末持ち帰り率は、38%だった。家庭での活用促進が今後の課題。さらに、ICT 教材やアプリ等の活用に関する教職員研修の実施(長期休業中 5回) (2) 研究研修部を中心に、アセスメント等の外部専門員や公認心理士、PT、OT 口腔衛生士等の外部専門員を活用して授業改善及び個別指導計画の充実、若手教員の育成に努めた。 (3) 年間指導計画に基づき、文科省著作本の活用と系統的な指導について教科会を活用し、意識化を図った。次年度は、教育課程全体について見直しと検討を行っていく。 (4) 週ごとの指導計画を活用し、授業評価と記録の徹底による授業改善を推進した。 (5) ALT(外国人英語等教育補助員)を活用した外国語教育を実施した。(小高学年・中学部 年間30時間) (6) 計画通り小・中学部スポーツフェスタを開催することができた。(来校者約380人)また、小学部では、ペガールボール協会を招聘しパラスポーツを体験した。	B
安心・安全な教育環境の整備	(1) 都のガイドラインに基づいた「ポスト・コロナ」の感染症対策の再構築と学校医との連携による校内保健衛生管理体制の徹底 (2) 校内事故ゼロを目指し、学校環境チェックリストの活用とインシデント管理 (3) スクールバス運行会社との連携による円滑かつ安全運行の徹底(情報共有、連絡会、乗降時チェックリストの活用) (4) 放課後等デイサービス事業所等地域関係機関との情報共有と支援体制確認(連絡会年2回) (5) 深川消防署有明分署及び湾岸警察、地域等と連携構築、生徒の訓練力強化(避難訓練、10月宿泊防災訓練) (6) 危機管理委員会との連携による災害発生時並びに緊急時等の初動・連絡体制の徹底	(1) 感染症対策についてはマスク、換気、消毒を継続した。 (2) 校内での事故に留意し、チェックリストの活用による定期的な安全点検を実施した。また、学年会や職員打合せの機会を活用してヒヤリハット事例を周知し、注意喚起を行った。引き続き、事故0を目指し毎月の事故防止 day の設定も継続していく。 (3) スクールバス運行会社連絡会を実施し、安全運行につなげた(年3回)。また、添乗員の業務遂行について事業所と連携し、乗務員への事故防止のための研修を実施した。 (4) 放課後等デイサービス事業所等関係機関との連絡会を実施し連携を図った(年2回)。次年度の送迎体制について相互の理解を深められるよう今後も取組む。 (5) 10月に宿泊防災訓練を実施し、深川消防署有明分署やまちづくり協議会と連携して起震車訓練やテレコムセンター見学を実施した。 (6) 学校危機管理マニュアルを見直し、事故等に対する教員等の迅速な初動対応、避難訓練の在り方の整理を行った。児童・生徒の安全確保と指揮系統の整備について今後も進めていく。	B
自立と社会参加を目指す指導の充実	(1) 学級、学年、地域での活動に参加して役割を果たす等、社会の一員としての自覚を育てる取組の推進 (2) 地域、校内での仕事見学や職場体験の実施による自立をめざす意識の醸成(小・高学年2日間、中・5日間) (3) プログラミング教育等を通じた情報活用に関する意欲向上と、キャリア教育の充実(中学部) (4) あいさつ、環境美化活動、思いやりの行動を推奨し、自立と社会参加のための能力と自己有用感の育成 (5) 江東特別支援学校、港特別支援学校等との連携による、高等部や卒業後の地域生活の理解と対応力の育成	(1) 臨海地区「まちづくり協議会」と連携し、球根植え等の社会貢献活動に参加(7月)した。また、中学部では、近隣公園内の清掃活動を実施した。 (2) 中学部ではビルメンテナンス協会との就業体験を実施(年2回)し、小学部は校内での就業体験(用務主事との連携)を実施した。 (3) 中学部では、日本科学未来館と連携してロボットを活用したプログラミング授業を実施した(年2回) (4) 小学部低学年から、あいさつ、後片付け、係活動等、役割を果たす経験を積み、高等部卒業後の社会参加を意識したキャリア教育を進めた。 (5) 高等部進学に向けて、江東特支や港特支での体験学習を実施した。また、願書の書き方等、家庭と連携した進路指導を行った。	A

<p>学校・家庭・地域の資源を活用した教育</p>	<p>(1) 学校生活支援シート、SSWの活用による家庭、医療や福祉等の関係者・機関との連携と健全育成への取組の充実  (2) 臨海副都心まちづくり協議会等、地域の豊富な社会資源を積極的に活用した多様で段階的な体験的学習活動の工夫  (3) 千代田・中央・港・江東・品川・江戸川各区教育委員会、関係小・中学校、就学前施設との連携による円滑な就学・転出入相談の実施  (4) 就学前保護者説明や中学部等への進路相談など、地域、専門機関と連携した相談機能の充実  (5) コーディネーターの育成とセンター的機能の充実による共生社会の実現に向けた地域の特別支援教育の推進</p>	<p>(1) 学校生活支援シートを活用し、関係機関や家庭等と具体的な支援の引継ぎに努めた。また、警察等とも連携し、児童・生徒等の安全や心身の健康な生活にもつなげることができた。  ・副籍交流は、感染症対策の影響もあり直接交流は36名、間接交流は134名実施。  (2) 日本科学未来館の訪問授業を12月に実施。また、校外活動では、段階的にゆりかもめ等公共機関の利用学習を年間計画通り実施することができた。  (3) 各区教育委員会、小・中学校、就学前施設、特別支援学校と対面による引継ぎを実施。学校見学、体験、入学説明会は2月に実施し、全校保護者会を年2回実施した。  (4) 中央区へ1学期からセンター的機能を開始、のべ146件研修会や学校生活への実践指導・助言・交流の出前授業等を行った。</p>	<p>B</p>
<p>組織的・機動的な学校運営</p>	<p>(1) 計画的な服務研修の実施(服務事故防止研修の計画的な実施、校長講話)  (2) 分掌業務等を通じての若手教員の育成と育成を担当する主任教諭のミドルリーダー意識の醸成  (3) 特別支援学校教員免許取得に向けた認定講習等の受講促進  (4) 事故防止Day(毎月17日)とクリーンディスクDay(毎週金曜日)の設定による注意喚起と事故防止の徹底  (5) 経営企画室との業務連携による電子起案での意思決定(97%)と自律経営推進予算の適正な執行  (6) 各種お便りや学校案内、掲示板や学校HP・マチコミメール等を活用した積極的な情報発信(HP月6回以上更新)  (7) 誰もが「働きやすい」持続可能な学校組織の構築のための校内環境の整備と情報伝達の仕組みの再構築</p>	<p>(1) 服務事故防止研修の実施(年3回)。また、服務事故防止に関する校長全員面接の実施と機会を捉えて校長講話を実施した。  (2) 若手教諭を業務の主担当者に指名し、主幹教諭とともに校内運営を担わせた。これにより、若手教員のリーダー意識と学校運営参画意識の向上を図った。  (3) 特別支援学校教員免許取得率 97%達成。  (4) 事故防止Day(毎月17日)、クリーンディスクDay(毎週金曜日)を徹底し、教職員の危機管理能力の育成を図った。また、個人情報閲覧のクリアケースや教室用の保管ボックスの活用、個人情報の収受簿の活用など、情報漏洩等の事故防止策を徹底した。  (5) 電子起案による意思決定は、99% 予算の学校経営支援センターでの執行率72%。また、階段手摺や教室ドア等危険個所の改修工事を計画的に進めることができた。  (6) 学校だより等をマチコミメールで配信したり、学校評価をformsで実施したりすることで業務の効率化と情報活用力を向上させた。  (7) 学年主任会を活用し校内の情報流通力を高め、教職員の意見の集約と学校運営の共有化を図った。また、職員室の机配置の改善と自販機の設置により、気持ちよく働ける職場環境の整備を進めた。</p>	<p>A</p>